

平成 30 年 7 月 30 日

第 152 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行
株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
対象期間	平成 30 年 4～6 月期実績見込み 平成 30 年 7～9 月期見通し
調査時期	平成 30 年 6 月下旬
調査方法	インターネット及び郵送
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業数	351 社（回答率 70.2%）
特別質問項目	人手不足対策について

用語 今期＝平成 30 年 4～6 月期 来期＝平成 30 年 7～9 月期
前期＝平成 30 年 1～3 月期 前年同期＝平成 29 年 4～6 月期
D.I. ＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

1. 業況 D.I.

① 今期の業況～やや下落

今期は建築業、建設資材卸売業、外食、百貨店・スーパーが改善したものの、自動車小売業、電機・電子部品製造業が大幅に下落したこと等から、業況 D.I. は全体で▲7 となり、前期（▲3）からやや下落した。前期に続き 2 回連続のマイナス圏となった。

② 来期の業況見通し～ほぼ横ばい

来期の見通しは▲8 と今期（▲7）とほぼ横ばいの見通し。

2. 設備投資

① 今期、設備投資を実施した企業割合は 37% と、前期（39%）よりも下落した。

② 今期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで 136 億円となった。来期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで 140 億円となり、今期比 2.9% 増となる見通し。

※設備投資の合計金額（実額）は第 149 回調査（平成 29 年 9 月実施）より開始。

3. 経営上の問題点(内部環境・外部環境)

「人手不足・求人難」を挙げる企業割合が54%と平成29年1~3月期の調査以来6回連続最多となり、依然として深刻な問題となっている。

4. 人手不足について

- ① 人手不足対策について、8割以上の企業が取り組んでいる、または取り組む予定であることが分かった。
- ② 取り組み内容は、「求人条件の見直し(賃金等)」が66%と最多だった。一方、「無人化、自動化、省力化を目的とした設備投資(パソコンソフト購入等も含む)」は全体の15%にとどまった。
- ③ 取り組まない理由としては、「しばらく状況を静観するつもりだから」が53%と最も多かった。

1. 今期の業況 ~やや下落

今期の業況 D.I.は▲7となり、前期(▲3)からやや下落した(図表1)。前期に続き2回連続のマイナス圏となった。

業況 D.I.を業種別(中分類)で見ると、鹿児島市中央町の再開発や分譲マンション着工などが建築業(前期▲14→今期7)、建設資材卸売業(同▲30→▲9)の業況を押し上げた。また個人消費が堅調な外食(同0→20)、百貨店・スーパー(同9→18)が改善した(図表2)。一方、新車投入効果が落ち着いた自動車小売業(同12→▲36)、スマートフォン向け電子部品の需要が一服した電機・電子部品製造(同31→0)が大幅に下落した。

業種別(大分類)では、卸売業(同▲2→▲20)が大幅に下落し、小売業(同▲1→▲9)、製造業(同▲8→▲14)も下落した(図表1)。これら3業種はいずれもマイナス幅が拡大した。一方、その他産業(同▲4→0)と建設業(同0→2)はやや改善した。プラス圏内は建設業のみだった。

2. 来期の業況見通し ~ほぼ横ばい

来期の業況見通し D.I.は▲8と今期(▲7)とほぼ横ばいの見通し(図表1)。

業況見通し D.I.を業種別(大分類)で見ると、卸売業(今期▲20→来期▲27)は下落し、その他産業(同0→▲7)、建設業(同2→▲4)はマイナス圏に下落する見込み。一方、製造業(同▲14→▲5)はマイナス圏内ながら改善する見込みで、小売業(同▲9→▲8)はほぼ横ばいの見込み。

3. 設備投資 ～ 実施した企業割合は前期よりやや下落

今期、設備投資を実施した企業割合は37%と、前期（39%）よりもやや下落した（図表6、7）。来期に設備投資を予定する企業割合は35%で、今期（37%）からさらに下落する見込み。

今期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで136億円となった(図表8)。業種別では製造業の69億円が最も多く、以下、その他産業が38億円、小売業が21億円、卸売業が6億円、建設業が2億円の順となった。

来期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで140億円となり、今期比2.9%増となる見通し。業種別ではその他産業55億円（今期比44.7%増）が最も多く、以下、製造業が53億円（同23.2%減）、小売業が18億円（同14.3%減）、卸売業が8億円（同33.3%増）、建設業が6億円（同200.0%増）の順となった。

1 社当たり設備投資の金額別構成比をみると、今期の全産業では「1千万円未満」、「1～5千万円未満」とともに全体の36%で最多となった（図表9）。次いで「1～5億円未満」（13%）、「5千万～1億円未満」（10%）と続いた。一方、来期は「1～5千万円未満」が37%で最多となった。今期との比較では「5千万～1億円未満」が増加（今期10%→来期23%）する一方、「1千万円未満」の割合が下落（同36%→19%）する。

業種別（大分類）にみると、今期は「1千万円未満」の割合が建設業で55%と大半を占め、卸売業では45%、製造業でも39%と小口投資が目立った。なお、10億円以上の大型投資は製造業とその他産業のみで計上された。

来期は建設業、製造業ともに「1千万円未満」の割合が減少する一方、1千万円以上の割合は増加する。卸売業は「1千万円未満」の割合は43%とほぼ横ばいだった。

また、10億円以上の大型投資は製造業とその他産業のみで計上されている。

4. 経営上の問題点(内部環境・外部環境)～依然として人手不足が問題

経営上の問題点(内部環境・外部環境)は、「人手不足・求人難」（54%）と回答した企業割合が最も多かった（図表10、11）。「人手不足・求人難」は平成29年1～3月期の調査以来6回連続で単独トップとなっており、依然として深刻な問題であることがうかがえる。以下、「競争激化」（45%）、「売上・受注不振」（31%）と続いた。

5. 人手不足対策について

経営上の問題点として、「人手不足・求人難」が最大の問題である状況が続く中、県内主要企業の人手不足対策を聞いた。**人手不足対策について**、「現在取り組んでいる（または過去に取り組んだことがある）」は52%。「現在取り組んでいないが、今後取り組む予定である」は31%で、8割以上の企業が人手不足対策に取り組んでいる、または取り組む予定であることが分かった（図表12-1）。業種別（大分類）にみると「現在取り組んでいる（または過去に取り組んだことがある）」と「現在取り組んでいないが、今後取り組む予定である」の合計が最も多かったのが建設業（92%）だった。建設業の中では建築、土木の割合が高かった（図表12-2）。

人手不足対策として取り組んでいる内容は、「求人条件の見直し(賃金等)」が66%と最も多く、次いで「従業員の待遇改善(離職防止)」(48%)、「複数業務をこなせる従業員を育成(従業員の多能化、兼務化)」(32%)などの順となった（図表13）。「求人条件の見直し(賃金等)」は旅館・ホテル（92%）や建築（86%）で回答が多く、「従業員の待遇改善(離職防止)」は衣料品小売（100%）や外食産業（75%）で多かった。一方、「無人化、自動化、省力化を目的とした設備投資（パソコンソフト購入等も含む）」は全体の15%にとどまり、**過去3年間の投資実績(累計)、今後3年間の計画(同)**ともに、5千万円未満の割合が大半を占めた（図表14）。業種別（中分類）では食料品製造業（29%）や土木（27%）で回答割合が高かった。具体的な投資内容としては自動化・省力化のための設備やパソコンソフトの導入などが多かった（図表15）。

人手不足対策に取り組まない(取り組まなかった)理由は、「しばらく状況を静観するつもりだから」(53%)が最も多く、次いで「必要性を感じないから」(31%)の順となった（図表16）。

以上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱九州経済研究所 (TEL 099-225-7491)

《資料編》

第152回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D. I.

単位：%

状況 項目	平成30年1~3月期				平成30年4~6月期					平成30年7~9月期				
	前期 実績				今期 実績					来期 見通し				
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	差 (今期-前期)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	差 (来期-今期)
自社の業況	17	63	20	▲3	16	61	23	↓▲7	(▲4)	11	70	19	↓▲8	(▲1)
製造業	19	54	27	▲8	17	52	31	↓▲14	(▲6)	16	63	21	↑▲5	(9)
建設業	13	74	13	0	15	72	13	↑2	(2)	11	74	15	↓▲4	(▲6)
卸売業	22	54	24	▲2	10	60	30	↓▲20	(▲18)	3	67	30	↓▲27	(▲7)
小売業	16	67	17	▲1	13	65	22	↓▲9	(▲8)	9	74	17	↑▲8	(1)
その他産業	14	68	18	▲4	19	62	19	↑0	(4)	10	73	17	↓▲7	(▲7)
生産高(製造業)	0	100	0	0	35	40	25	↑10	(10)	25	58	17	↓8	(▲2)
売上・完工高	32	44	24	8	27	44	29	↓▲2	(▲10)	17	61	22	↓▲5	(▲3)
製造業	29	42	29	0	29	37	34	↓▲5	(▲5)	20	60	20	↑0	(5)
建設業	26	57	17	9	21	47	32	↓▲11	(▲20)	12	65	23	-▲11	(0)
卸売業	37	34	29	8	26	36	38	↓▲12	(▲20)	2	74	24	↓▲22	(▲10)
小売業	42	40	18	24	32	47	21	↓11	(▲13)	30	51	19	-11	(0)
その他産業	31	45	24	7	27	51	22	↓5	(▲2)	16	62	22	↓▲6	(▲11)
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰 6	適正 88	不足 6	0	過剰 10	適正 83	不足 7	↑3	3					
製造業	12	76	12	0	17	74	9	↑8	8					
建設業	0	92	8	▲8	4	82	14	↓▲10	▲2					
卸売業	3	94	3	0	11	86	3	↑8	8					
小売業	11	85	4	7	10	86	4	↓6	▲1					
その他産業	1	98	1	0	5	90	5	-0	0					
損益	好転 22	横ばい 53	悪化 25	▲3	好転 18	横ばい 54	悪化 28	↓▲10	(▲7)	好転 10	横ばい 68	悪化 22	↓▲12	(▲2)
製造業	24	51	25	▲1	16	46	38	↓▲22	(▲21)	14	61	25	↑▲11	(11)
建設業	18	64	18	0	17	68	15	↑2	(2)	9	76	15	↓▲6	(▲8)
卸売業	24	49	27	▲3	17	51	32	↓▲15	(▲12)	2	81	17	-▲15	(0)
小売業	30	50	20	10	23	55	22	↓1	(▲9)	14	68	18	↓▲4	(▲5)
その他産業	17	54	29	▲12	18	54	28	↑▲10	(2)	9	66	25	↓▲16	(▲6)
販売価格	上昇 17	横ばい 79	低下 4	13	上昇 20	横ばい 71	低下 9	↓11	(▲2)	上昇 16	横ばい 76	低下 8	↓8	(▲3)
製造業	7	88	5	2	22	69	9	↑13	(11)	18	73	9	↓9	(▲4)
建設業	14	80	6	8	30	62	8	↑22	(14)	16	78	6	↓10	(▲12)
卸売業	26	69	5	21	24	63	13	↓11	(▲10)	18	71	11	↓7	(▲4)
小売業	36	62	2	34	15	79	6	↓9	(▲25)	11	83	6	↓5	(▲4)
その他産業	15	82	3	12	14	76	10	↓4	(▲8)	14	77	9	↑5	(1)
仕入価格	上昇 38	横ばい 60	低下 2	36	上昇 41	横ばい 56	低下 3	↑38	(2)	上昇 37	横ばい 59	低下 4	↓33	(▲5)
製造業	35	62	3	32	44	52	4	↑40	(8)	45	47	8	↓37	(▲3)
建設業	39	61	0	39	50	48	2	↑48	(9)	42	58	0	↓42	(▲6)
卸売業	42	58	0	42	43	51	6	↓37	(▲5)	37	57	6	↓31	(▲6)
小売業	44	54	2	42	31	63	6	↓25	(▲17)	25	73	2	↓23	(▲2)
その他産業	36	63	1	35	38	62	0	↑38	(3)	32	66	2	↓30	(▲8)
資金繰り	楽 11	普通 80	窮屈 9	2	楽 10	普通 80	窮屈 10	↓0	(▲2)	楽 8	普通 79	窮屈 13	↓▲5	(▲5)
製造業	10	81	9	1	13	77	10	↑3	(2)	13	77	10	-3	(0)
建設業	15	77	8	7	17	77	6	↑11	(4)	9	78	13	↓▲4	(▲15)
卸売業	5	90	5	0	3	87	10	↓▲7	(▲7)	0	92	8	↓▲8	(▲1)
小売業	12	76	12	0	10	79	11	↓▲1	(▲1)	8	83	9	-▲1	(0)
その他産業	11	78	11	0	7	80	13	↓▲6	(▲6)	7	75	18	↓▲11	(▲5)
雇用人員	過剰 2	適正 51	不足 47	▲45	過剰 4	適正 50	不足 46	↑▲42	(3)	過剰 4	適正 53	不足 43	↑▲39	(3)
製造業	3	52	45	▲42	7	46	47	↑▲40	(2)	7	49	44	↑▲37	(3)
建設業	2	45	53	▲51	4	43	53	↑▲49	(2)	4	45	51	↑▲47	(2)
卸売業	5	67	28	▲23	5	55	40	↓▲35	(▲12)	5	57	38	↑▲33	(2)
小売業	0	41	59	▲59	2	49	49	↑▲47	(12)	2	54	44	↑▲42	(5)
その他産業	0	51	49	▲49	2	57	41	↑▲39	(10)	2	58	40	↑▲38	(1)

図表2 業況D.I.(中分類)

	30年1~3月期	30年4~6月期		30年7~9月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 8	▲ 1
製造業	▲ 8	▲ 14	▲ 6	▲ 5	▲ 9
食料品	▲ 24	▲ 32	▲ 8	▲ 19	▲ 13
繊維	0	50	50	0	▲ 50
木材	14	▲ 14	▲ 28	43	57
紙・パルプ	▲ 50	▲ 100	▲ 50	0	100
窯業・土石	▲ 12	▲ 11	1	▲ 11	0
機械・金属	12	20	8	7	▲ 13
電機・電子	31	0	▲ 31	13	13
その他	▲ 33	▲ 15	18	▲ 29	▲ 14
建設業	0	2	2	▲ 4	▲ 6
土木	6	7	1	19	12
建築	▲ 14	7	21	▲ 14	▲ 21
総合建設	▲ 9	▲ 18	▲ 9	▲ 9	9
その他	15	8	▲ 7	▲ 17	▲ 25
卸売業	▲ 2	▲ 20	▲ 18	▲ 27	▲ 7
食料品	17	▲ 7	▲ 24	▲ 6	1
建設資材	▲ 30	▲ 9	21	▲ 27	▲ 18
家電卸売	0	0	0	0	0
その他	▲ 8	▲ 46	▲ 38	▲ 54	▲ 8
小売業	▲ 1	▲ 9	▲ 8	▲ 8	1
百貨店・スーパー	9	18	9	▲ 18	▲ 36
衣料品	0	0	0	0	0
自動車	12	▲ 36	▲ 48	0	36
家電製品	0	33	33	33	0
石油・ガス	▲ 25	▲ 13	12	0	13
その他	▲ 5	▲ 16	▲ 11	▲ 16	0
その他産業	▲ 4	0	4	▲ 7	▲ 7
旅館・ホテル	17	15	▲ 2	▲ 29	▲ 44
運輸・通信	▲ 10	0	10	▲ 12	▲ 12
外食	0	20	20	0	▲ 20
その他サービス	▲ 11	▲ 5	6	▲ 1	4

図表3 売上・完工高D.I.(中分類)

	30年1~3月期	30年4~6月期		30年7~9月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	8	▲ 2	▲ 10	▲ 5	▲ 3
製造業	0	▲ 5	▲ 5	0	5
食料品	▲ 12	▲ 15	▲ 3	▲ 7	8
繊維	0	50	50	50	0
木材	15	0	▲ 15	29	29
紙・パルプ	0	▲ 100	▲ 100	0	100
窯業・土石	▲ 37	▲ 23	14	▲ 22	1
機械・金属	6	▲ 7	▲ 13	7	14
電機・電子	49	40	▲ 9	20	▲ 20
その他	▲ 16	▲ 29	▲ 13	▲ 43	▲ 14
建設業	9	▲ 11	▲ 20	▲ 11	0
土木	▲ 7	▲ 18	▲ 11	13	31
建築	8	▲ 8	▲ 16	▲ 14	▲ 6
総合建設	18	▲ 18	▲ 36	▲ 9	9
その他	23	0	▲ 23	▲ 42	▲ 42
卸売業	8	▲ 12	▲ 20	▲ 22	▲ 10
食料品	37	▲ 6	▲ 43	▲ 7	▲ 1
建設資材	▲ 20	18	38	▲ 18	▲ 36
家電卸売	50	▲ 100	▲ 150	0	100
その他	▲ 20	▲ 41	▲ 21	▲ 42	▲ 1
小売業	24	11	▲ 13	11	0
百貨店・スーパー	25	27	2	18	▲ 9
衣料品	0	0	0	0	0
自動車	62	10	▲ 52	19	9
家電製品	50	0	▲ 50	50	50
石油・ガス	25	38	13	50	12
その他	5	▲ 6	▲ 11	▲ 15	▲ 9
その他産業	7	5	▲ 2	▲ 6	▲ 11
旅館・ホテル	23	16	▲ 7	▲ 16	▲ 32
運輸・通信	25	17	▲ 8	▲ 5	▲ 22
外食	16	20	4	0	▲ 20
その他サービス	▲ 6	0	6	▲ 6	▲ 6

図表4 損益D.I.(中分類)

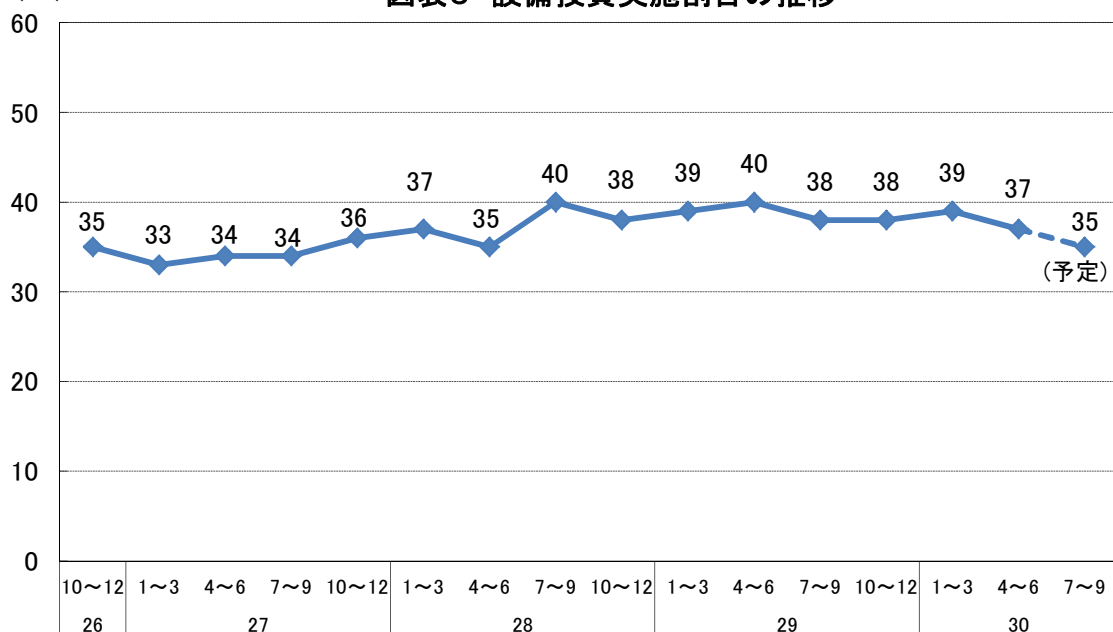
	30年1~3月期	30年4~6月期		30年7~9月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 3	▲ 10	▲ 7	▲ 12	▲ 2
製造業	▲ 1	▲ 22	▲ 21	▲ 11	▲ 11
食料品	▲ 12	▲ 35	▲ 23	▲ 22	▲ 13
繊維	0	50	50	50	0
木材	29	▲ 14	▲ 43	▲ 14	0
紙・パルプ	0	▲ 100	▲ 100	0	100
窯業・土石	▲ 37	▲ 44	▲ 7	▲ 11	▲ 33
機械・金属	14	0	▲ 14	7	7
電機・電子	31	8	▲ 23	8	0
その他	0	▲ 33	▲ 33	▲ 33	0
建設業	0	2	2	▲ 6	▲ 8
土木	0	0	0	13	13
建築	▲ 24	▲ 8	16	▲ 14	▲ 6
総合建設	▲ 10	9	19	▲ 9	▲ 18
その他	31	9	▲ 22	▲ 17	▲ 26
卸売業	▲ 3	▲ 15	▲ 12	▲ 15	0
食料品	23	0	▲ 23	0	0
建設資材	▲ 20	9	29	▲ 9	▲ 18
家電卸売	50	100	50	0	▲ 100
その他	▲ 34	▲ 61	▲ 27	▲ 39	22
小売業	10	1	▲ 9	▲ 4	▲ 5
百貨店・スーパー	33	27	▲ 6	9	▲ 18
衣料品	50	0	▲ 50	0	0
自動車	13	0	▲ 13	0	0
家電製品	50	50	0	50	0
石油・ガス	▲ 25	▲ 24	1	▲ 38	▲ 14
その他	0	▲ 5	▲ 5	▲ 6	▲ 1
その他産業	▲ 12	▲ 10	2	▲ 16	▲ 6
旅館・ホテル	0	▲ 8	▲ 8	▲ 15	▲ 7
運輸・通信	▲ 20	0	20	▲ 22	▲ 22
外食	▲ 16	▲ 20	▲ 4	▲ 40	▲ 20
その他サービス	▲ 10	▲ 14	▲ 4	▲ 15	▲ 1

図表5 資金繰りD.I.(中分類)

	30年1~3月期	30年4~6月期		30年7~9月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	2	0	▲ 2	▲ 5	▲ 5
製造業	1	3	2	3	0
食料品	▲ 2	2	4	0	▲ 2
繊維	0	50	50	0	▲ 50
木材	0	0	0	14	14
紙・パルプ	0	0	0	0	0
窯業・土石	13	0	▲ 13	0	0
機械・金属	0	0	0	6	6
電機・電子	8	16	8	16	0
その他	0	▲ 14	▲ 14	▲ 14	0
建設業	7	11	4	▲ 4	▲ 15
土木	0	7	7	▲ 7	▲ 14
建築	29	21	▲ 8	14	▲ 7
総合建設	▲ 9	▲ 9	0	▲ 27	▲ 18
その他	8	25	17	0	▲ 25
卸売業	0	▲ 7	▲ 7	▲ 8	▲ 1
食料品	▲ 6	▲ 20	▲ 14	▲ 20	0
建設資材	0	0	0	0	0
家電卸売	50	100	50	0	▲ 100
その他	0	▲ 8	▲ 8	0	8
小売業	0	▲ 1	▲ 1	▲ 1	0
百貨店・スーパー	▲ 8	▲ 9	▲ 1	0	9
衣料品	▲ 50	▲ 100	▲ 50	▲ 100	0
自動車	0	10	10	10	0
家電製品	50	34	▲ 16	0	▲ 34
石油・ガス	13	13	0	13	0
その他	0	▲ 6	▲ 6	▲ 6	0
その他産業	0	▲ 6	▲ 6	▲ 11	▲ 5
旅館・ホテル	11	▲ 7	▲ 18	▲ 7	0
運輸・通信	0	▲ 7	▲ 7	▲ 23	▲ 16
外食	0	▲ 20	▲ 20	▲ 20	0
その他サービス	▲ 2	▲ 6	▲ 4	▲ 9	▲ 3

(%)

図表6 設備投資実施割合の推移



図表7 設備投資

単位: %

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
30年4~6月 (今期実績)	実施した	37	40	35	32	38	37	
	投資目的	設備の維持・更新	71	71	71	77	65	74
		生産・販売能力増強	43	61	35	15	40	41
		省力化・合理化・省エネ	22	21	47	15	0	27
		新製品等の研究開発	6	16	0	0	5	0
		経営多角化	4	8	0	8	5	0
		その他	4	3	0	0	15	3
	実施しなかった	63	60	65	68	62	63	
30年7~9月 (来期見通し)	実施予定	35	42	23	27	38	36	
	投資目的	設備の維持・更新	72	69	64	82	75	74
		生産・販売能力増強	39	48	36	18	45	32
		省力化・合理化・省エネ	23	26	27	9	15	27
		新製品等の研究開発	6	14	0	9	0	0
		経営多角化	4	2	0	9	10	3
		その他	3	2	0	0	10	3
	実施予定なし	65	58	77	73	62	64	

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

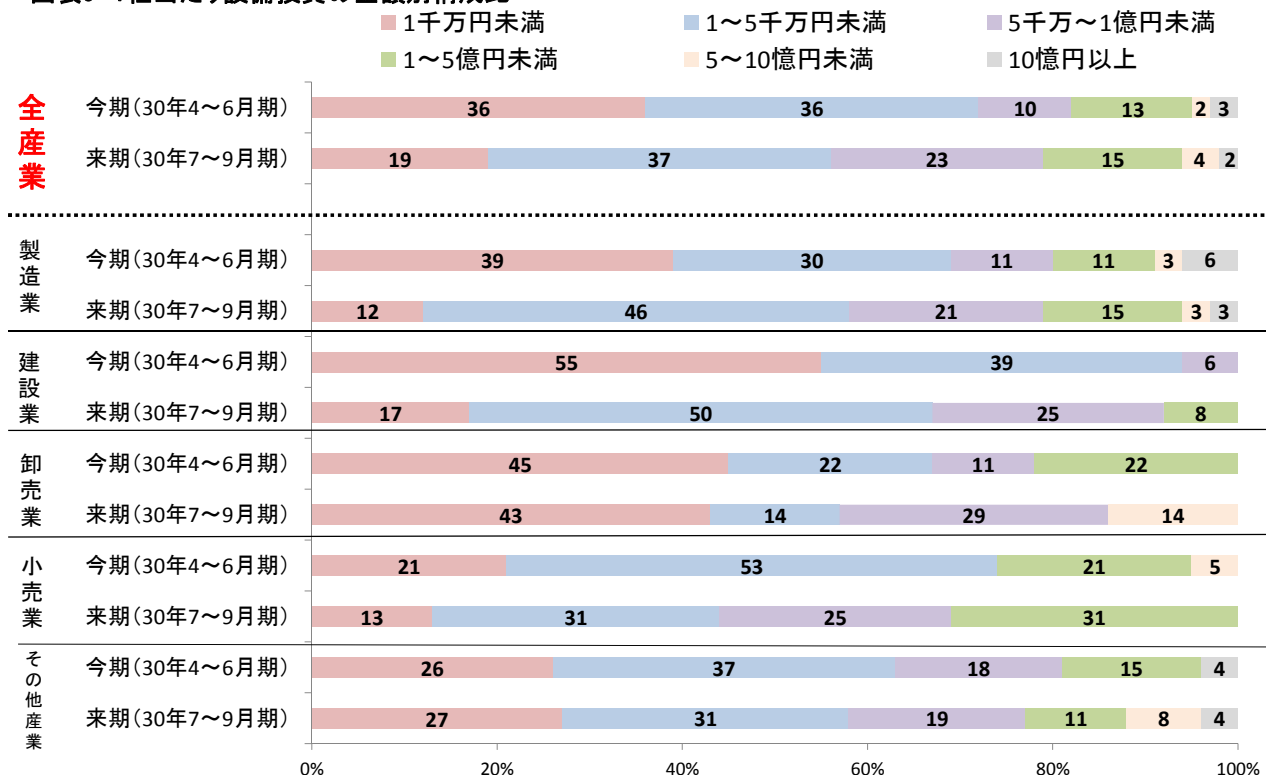
図表8 設備投資の合計金額(実額)

(単位：億円、%)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
今期(30年4～6月期)	136	69	2	6	21	38
来期(30年7～9月期)	140	53	6	8	18	55
増減率	2.9	▲ 23.2	200.0	33.3	▲ 14.3	44.7

注) 回答企業の単純合計により算出している。
 ・設備投資の合計金額(実額)は第149回調査(平成29年9月実施)より開始。

図表9 1社当たり設備投資の金額別構成比



※図表8,9の標本数

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期	109	36	18	9	19	27
来期	94	33	12	7	16	26

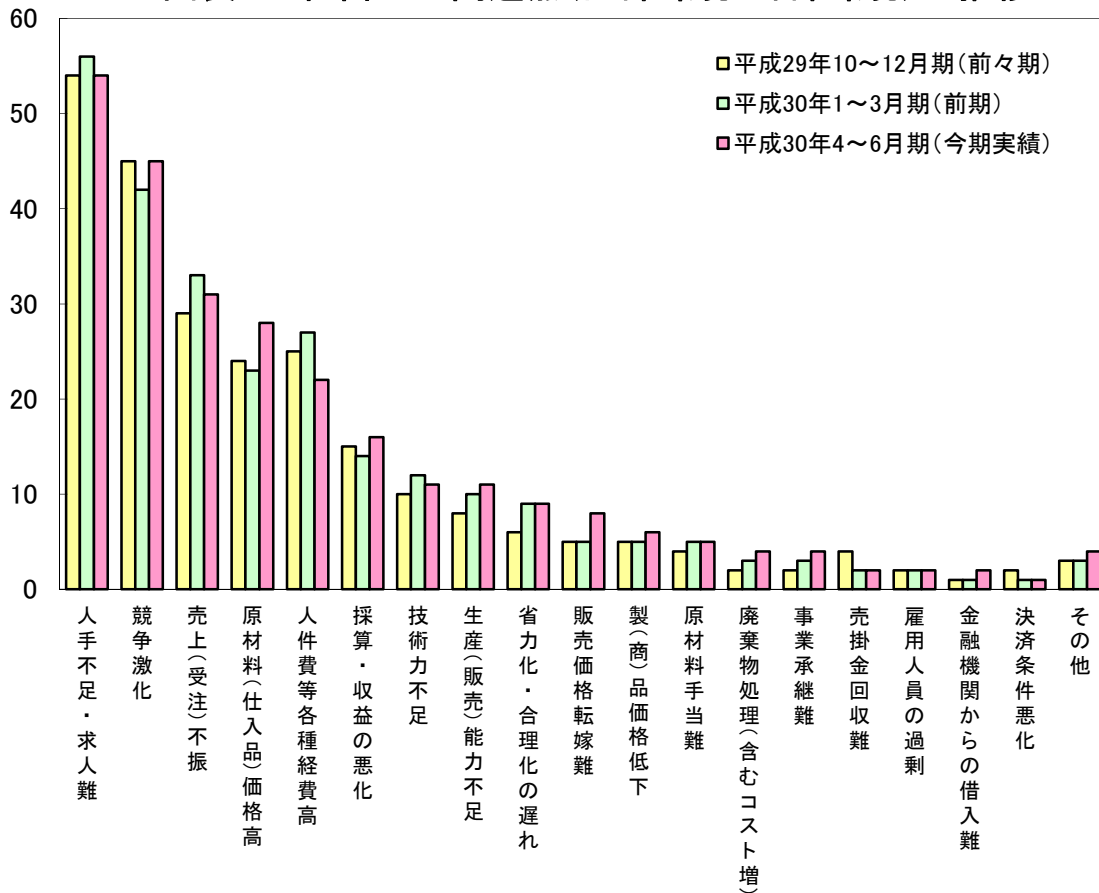
図表10 経営上の問題点(内部環境・外部環境)

単位: %

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
人手不足・求人難	54	53	65	40	57	55
競争激化	45	33	51	38	71	45
売上(受注)不振	31	35	29	33	28	28
原材料(仕入品)価格高	28	38	28	30	16	24
人件費等各種経費高	22	21	16	15	26	28
採算・収益の悪化	16	19	14	20	8	17
技術力不足	11	12	20	5	12	7
生産(販売)能力不足	11	15	8	8	14	7
省力化・合理化の遅れ	9	10	2	8	8	13
販売価格転嫁難	8	12	2	15	6	4
製(商)品価格低下	6	10	0	13	4	4
原材料手当難	5	10	0	8	4	2
廃棄物処理(含むコスト増)	4	6	2	5	8	2
事業承継難	4	3	10	0	4	2
売掛金回収難	2	3	0	5	0	1
雇用人員の過剰	2	3	0	3	2	1
金融機関からの借入難	2	2	2	0	2	1
決済条件悪化	1	1	2	0	0	0
その他	4	2	6	5	4	4

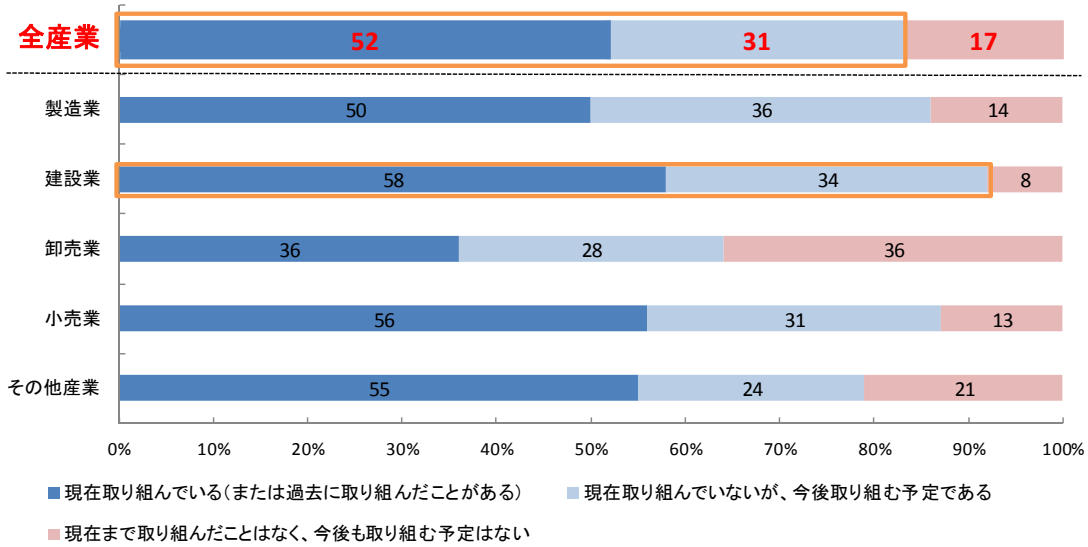
(注)複数回答

(%) 図表11 経営上の問題点(内部環境・外部環境)の推移

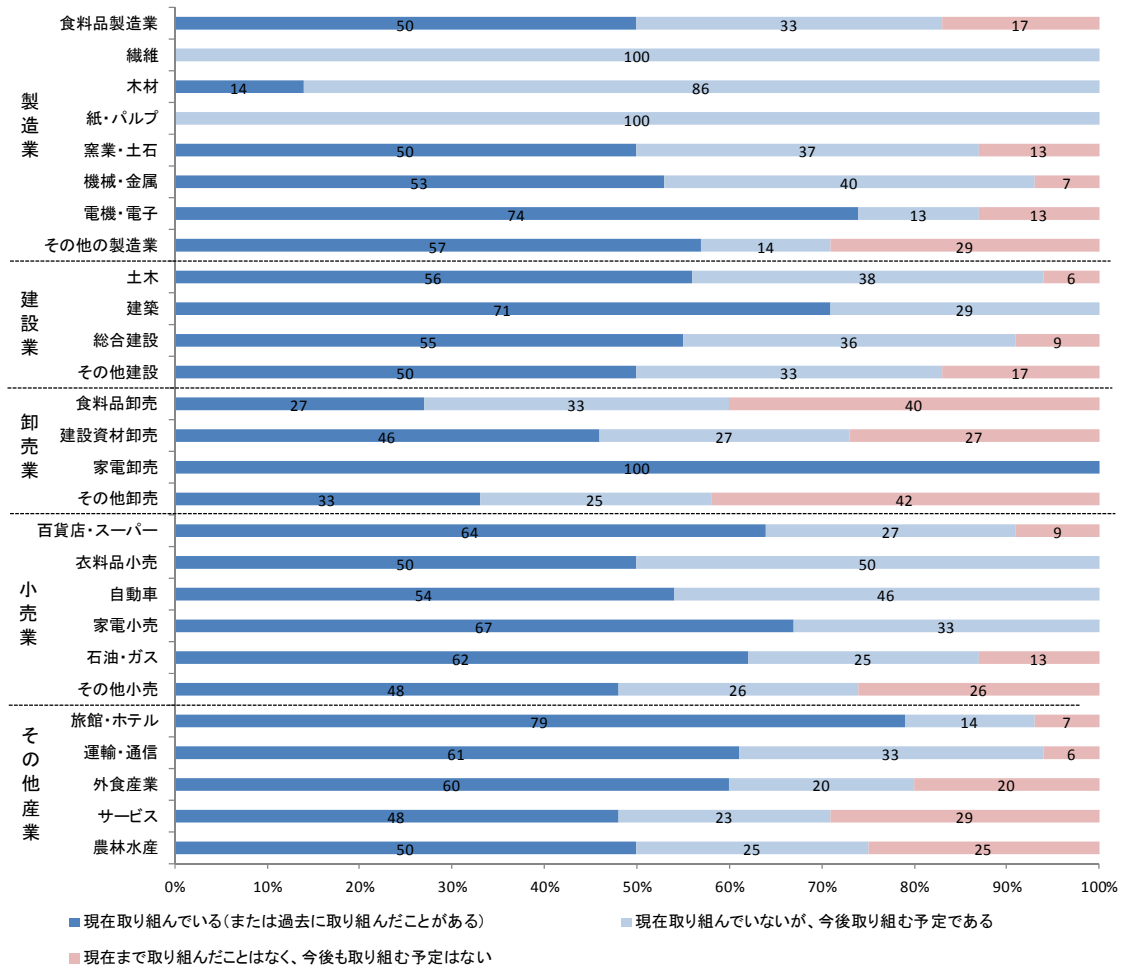


【人手不足対策について】

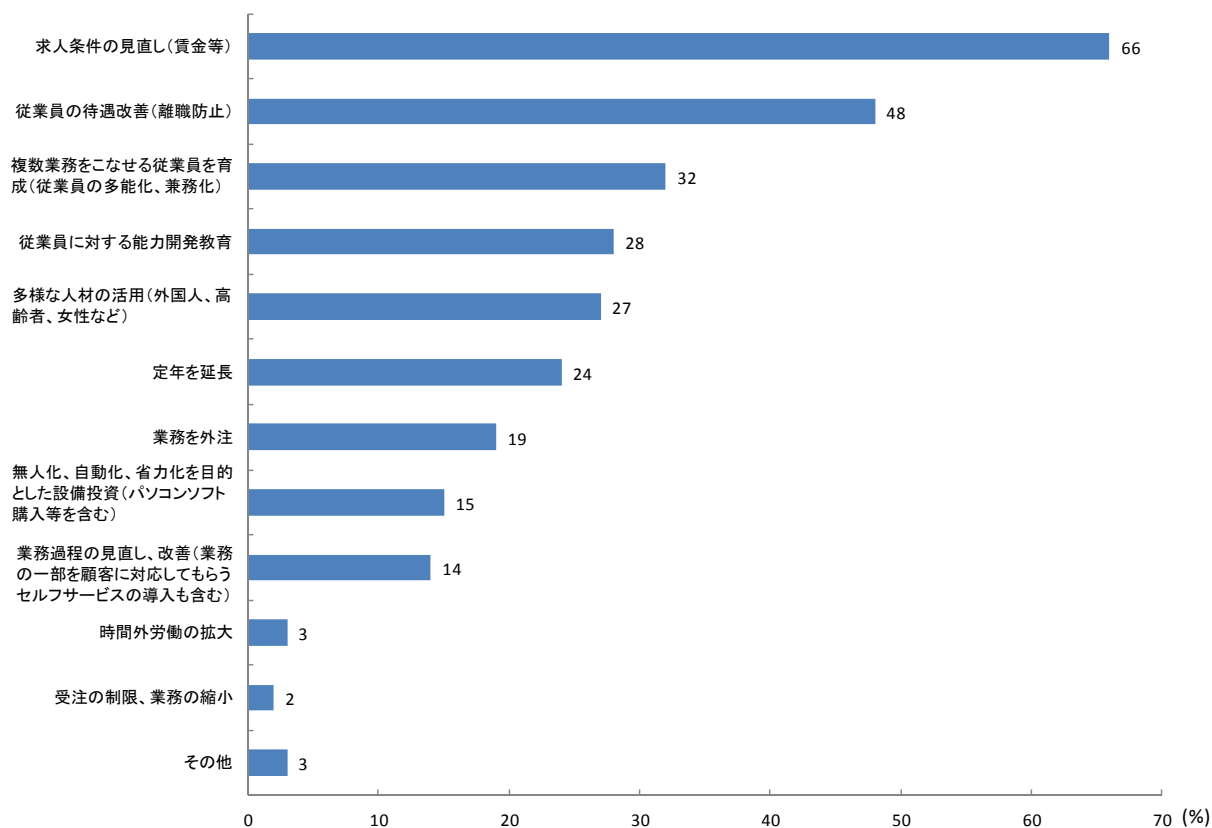
図表 12-1 人手不足対策の取り組みの有無（大分類）



図表 12-2 人手不足対策の取り組みの有無（中分類）

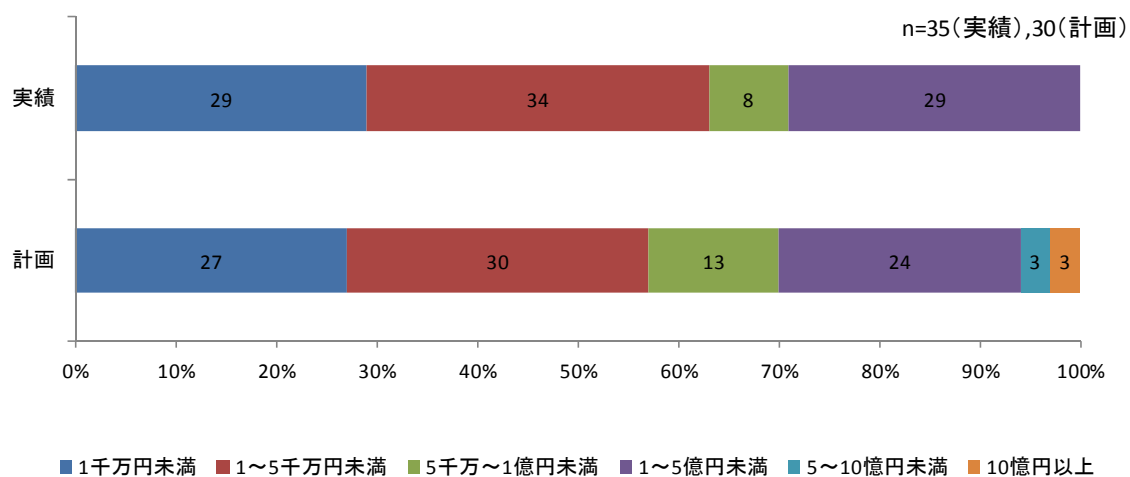


図表 13 取り組んでいる内容



注)・「現在取り組んでいる(または過去に取り組んだことがある)」、「現在取り組んでいないが、今後取り組む予定である」企業のみ回答
・複数回答

図表 14 無人化、自動化、省力化を目的とした設備投資金額

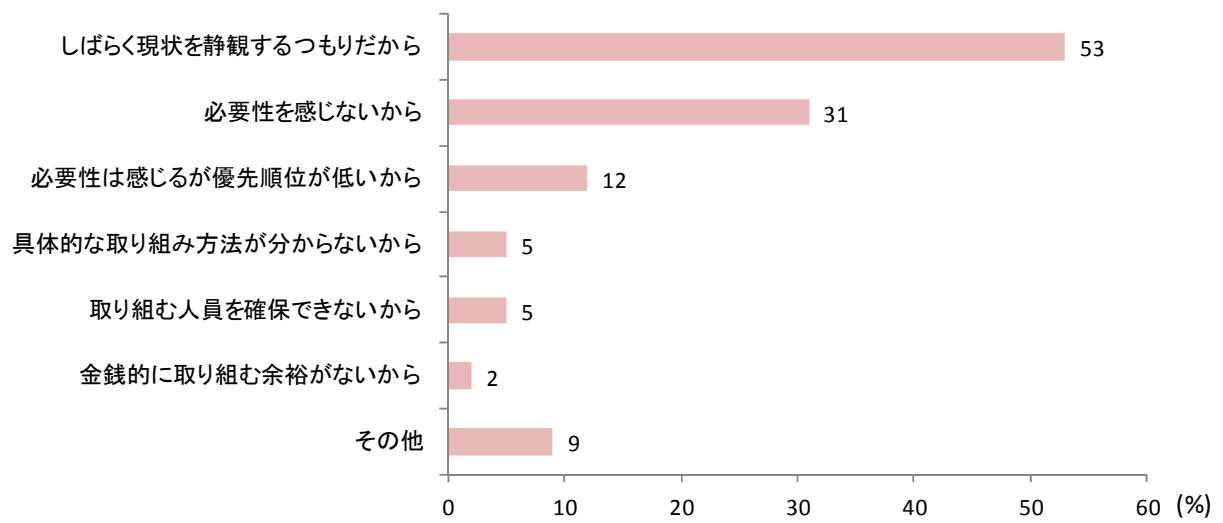


注)・「無人化、自動化、省力化を目的とした設備投資(パソコンソフト購入等も含む)」を選択した企業のみ回答、図表15も同じ
・「実績」は過去3年間の累計、「計画」は今後3年間の累計

図表 15 具体的な取り組み内容

業種		具体的な投資の内容
製造業	食料品	工場設備の自動化(自動計量設置、原料受入の自動化等)
		自動包装機導入
		(製造)ラインの自動化
		省力化ソフト、工場における自動化設備の導入
		てん茶工場の品質と製造能力アップ
		工場内製造ラインの一部自動化
		製粉機械の合理化
	繊維	生産監視システム、資材管理システムの導入
	木材	工場における自動化設備、重機の導入
	紙・パルプ	自動化設備の導入他
機械・金属	工場における自動化設備、生産状況の見える化を図るためのシステム導入など	
	在庫管理システムの導入(製品・流通媒体等)	
電機・電子	設備の導入	
建設業	土木	省力化ソフトの導入、生産性向上機械の導入
	建築	省力化ソフト、新入社員のPC関連ハード機器の導入
		経理の省力化ソフト
その他建設	人員配置管理ソフト、PCやサーバー入れ替えに伴う処理スピードの改善、工具・器具等の買換えによる省力化等	
卸売業	食料品	卸売業の受発注システム、食品製造業の自動化など
小売業	石油・ガス	GS(ガソリンスタンド)のセルフ化
その他産業	旅館・ホテル	客室清掃の可視化のため、タブレットと客室TVを連動したシステムを導入。サイネージ・電光掲示板の導入による省力化。今後はさらなる省力化を図るため、全システム入れ替え予定。
		ホテル事業におけるフロント対応の簡略化。自動システム導入。
	運輸・通信	無人化(冷凍車活用)による輸送体制の導入
	サービス	ユニフォーム自動たたみ機、申込書自動読取システム、メンテナンスweb受付導入など
		自動計算ソフト
		ドローン及びデータ解析ソフト、パソコン入れ替え、土木技術計算ソフト追加及び新規購入
		省力化ソフト
農林水産	自動化設備	
	製品の積み上げロボットの導入	
		省力化ソフトの導入

図表 16 人手不足対策に取り組まない（取り組まなかった）理由



注)・「現在まで取り組んだことはなく、今後も取り組む予定はない」企業のみ回答
・複数回答

(参考)

回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	147	102	69.4
食料品	77	46	59.7
繊維	3	2	66.7
木材	8	7	87.5
紙・パルプ	3	1	33.3
窯業・土石	12	9	75.0
機械・金属	19	15	78.9
電機・電子	15	15	100.0
その他	10	7	70.0
非製造業計	353	249	70.5
建設業	75	53	70.7
土木	21	16	76.2
建築	23	14	60.9
総合建設	15	11	73.3
その他	16	12	75.0
卸売業	51	41	80.4
食料品	21	16	76.2
建設資材	11	11	100.0
家電卸売	3	1	33.3
その他	16	13	81.3
小売業	82	54	65.9
百貨店・スーパー	18	11	61.1
衣料品	4	2	50.0
自動車	15	11	73.3
家電製品	4	3	75.0
石油・ガス	8	8	100.0
その他	33	19	57.6
その他産業	145	101	69.7
旅館・ホテル	22	14	63.6
運輸	30	18	60.0
外食	11	5	45.5
サービス	72	56	77.8
農林水産	10	8	80.0
合計(製造+非製造)	500	351	70.2

業況D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
19年	4～6	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 38	▲ 44	▲ 19
	7～9	〃	▲ 38	▲ 45	▲ 31	▲ 41	▲ 51	▲ 19
	10～12	〃	▲ 33	▲ 32	▲ 49	▲ 22	▲ 54	▲ 19
20年	1～3	〃	▲ 34	▲ 26	▲ 49	▲ 32	▲ 52	▲ 26
	4～6	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 66	▲ 42	▲ 63	▲ 29
	7～9	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 68	▲ 56	▲ 74	▲ 38
	10～12	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 66	▲ 48	▲ 76	▲ 39
21年	1～3	〃	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
	4～6	〃	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
	7～9	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10～12	〃	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
22年	1～3	〃	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4～6	〃	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7～9	〃	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10～12	〃	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
23年	1～3	〃	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4～6	〃	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7～9	〃	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10～12	〃	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
24年	1～3	〃	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4～6	〃	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7～9	〃	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10～12	〃	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
25年	1～3	〃	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4～6	〃	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7～9	〃	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10～12	〃	▲ 4	▲ 14	▲ 21	▲ 0	▲ 9	▲ 4
26年	1～3	〃	▲ 7	▲ 4	▲ 32	▲ 7	▲ 10	▲ 1
	4～6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7～9	〃	▲ 14	▲ 20	▲ 1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10～12	〃	▲ 10	▲ 9	▲ 11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
27年	1～3	〃	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4～6	〃	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7～9	〃	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10～12	〃	▲ 10	▲ 16	▲ 2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
28年	1～3	〃	▲ 7	▲ 17	▲ 6	▲ 24	▲ 16	▲ 5
	4～6	〃	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7～9	〃	▲ 11	▲ 19	▲ 6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
	10～12	〃	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
29年	1～3	〃	▲ 10	▲ 25	▲ 15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
	4～6	〃	▲ 4	▲ 16	▲ 10	▲ 5	▲ 6	▲ 1
	7～9	〃	▲ 2	▲ 7	▲ 8	▲ 16	▲ 5	▲ 1
	10～12	〃	▲ 1	▲ 6	▲ 6	▲ 10	▲ 12	▲ 3
30年	1～3	〃	▲ 3	▲ 8	▲ 0	▲ 2	▲ 1	▲ 4
	4～6	〃	▲ 7	▲ 14	▲ 2	▲ 20	▲ 9	▲ 0
	7～9	月期見通し	▲ 8	▲ 5	▲ 4	▲ 27	▲ 8	▲ 7

(注)D. I. =「良い」-「悪い」

売上・完工高D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
19年	4~6	〃	▲ 22	▲ 20	▲ 36	▲ 29	▲ 23	▲ 15
	7~9	〃	▲ 27	▲ 31	▲ 34	▲ 35	▲ 28	▲ 14
	10~12	〃	▲ 23	▲ 8	▲ 45	▲ 22	▲ 50	▲ 13
20年	1~3	〃	▲ 24	▲ 10	▲ 32	▲ 20	▲ 45	▲ 27
	4~6	〃	▲ 27	▲ 15	▲ 49	▲ 27	▲ 44	▲ 22
	7~9	〃	▲ 35	▲ 23	▲ 50	▲ 38	▲ 50	▲ 28
	10~12	〃	▲ 36	▲ 28	▲ 46	▲ 29	▲ 59	▲ 27
21年	1~3	〃	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50
	4~6	〃	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50
	7~9	〃	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
	10~12	〃	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
22年	1~3	〃	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
	4~6	〃	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7~9	〃	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10~12	〃	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
23年	1~3	〃	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4~6	〃	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7~9	〃	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10~12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	▲ 3
24年	1~3	〃	▲ 8	▲ 18	▲ 17	▲ 13	▲ 17	▲ 4
	4~6	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7~9	〃	▲ 15	▲ 14	▲ 26	▲ 0	▲ 15	▲ 19
	10~12	〃	▲ 14	▲ 16	▲ 5	▲ 0	▲ 27	▲ 16
25年	1~3	〃	▲ 16	▲ 25	▲ 6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4~6	〃	▲ 4	▲ 12	▲ 2	▲ 0	▲ 11	▲ 3
	7~9	〃	▲ 2	▲ 14	▲ 23	▲ 3	▲ 7	▲ 7
	10~12	〃	▲ 11	▲ 6	▲ 34	▲ 18	▲ 16	▲ 10
26年	1~3	〃	▲ 23	▲ 6	▲ 50	▲ 22	▲ 45	▲ 15
	4~6	〃	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 12	▲ 20	▲ 8
	7~9	〃	▲ 9	▲ 16	▲ 0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
	10~12	〃	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	▲ 0
27年	1~3	〃	▲ 20	▲ 31	▲ 19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4~6	〃	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
	7~9	〃	▲ 15	▲ 27	▲ 25	▲ 2	▲ 10	▲ 7
	10~12	〃	▲ 8	▲ 20	▲ 11	▲ 4	▲ 10	▲ 3
28年	1~3	〃	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	▲ 5
	4~6	〃	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
	7~9	〃	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 26	▲ 37	▲ 5
	10~12	〃	▲ 7	▲ 11	▲ 1	▲ 2	▲ 3	▲ 10
29年	1~3	〃	▲ 2	▲ 22	▲ 20	▲ 5	▲ 9	▲ 1
	4~6	〃	▲ 6	▲ 7	▲ 5	▲ 0	▲ 11	▲ 19
	7~9	〃	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 20	▲ 25	▲ 6
	10~12	〃	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 2	▲ 11	▲ 4
30年	1~3	〃	▲ 8	▲ 0	▲ 9	▲ 8	▲ 24	▲ 7
	4~6	〃	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	▲ 11	▲ 5
	7~9	月期見通し	▲ 5	▲ 0	▲ 11	▲ 22	▲ 11	▲ 6

(注)D. I. =「増加」-「減少」

損益D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
19年	4~6	〃	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 30	▲ 23	▲ 13
	7~9	〃	▲ 24	▲ 29	▲ 27	▲ 25	▲ 28	▲ 13
	10~12	〃	▲ 31	▲ 31	▲ 38	▲ 21	▲ 58	▲ 13
20年	1~3	〃	▲ 29	▲ 25	▲ 36	▲ 29	▲ 40	▲ 23
	4~6	〃	▲ 33	▲ 33	▲ 51	▲ 12	▲ 50	▲ 26
	7~9	〃	▲ 39	▲ 35	▲ 55	▲ 28	▲ 48	▲ 35
	10~12	〃	▲ 46	▲ 37	▲ 67	▲ 41	▲ 53	▲ 42
21年	1~3	〃	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
	4~6	〃	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
	7~9	〃	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
	10~12	〃	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
22年	1~3	〃	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
	4~6	〃	▲ 20	▲ 17	▲ 20	3	▲ 25	▲ 32
	7~9	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10~12	〃	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
23年	1~3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4~6	〃	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7~9	〃	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10~12	〃	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
24年	1~3	〃	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
	4~6	〃	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7~9	〃	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10~12	〃	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
25年	1~3	〃	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4~6	〃	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
	7~9	〃	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
	10~12	〃	1	▲ 6	16	3	0	1
26年	1~3	〃	12	1	43	19	5	7
	4~6	〃	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1
	7~9	〃	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10~12	〃	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0
27年	1~3	〃	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4~6	〃	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7~9	〃	▲ 13	▲ 25	▲ 24	3	▲ 6	▲ 3
	10~12	〃	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	5
28年	1~3	〃	▲ 4	▲ 19	10	▲ 19	▲ 5	5
	4~6	〃	▲ 14	▲ 21	7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
	7~9	〃	▲ 8	▲ 16	2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
	10~12	〃	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	▲ 1	▲ 18
29年	1~3	〃	▲ 4	▲ 9	17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
	4~6	〃	2	▲ 5	12	▲ 3	▲ 11	12
	7~9	〃	▲ 1	▲ 4	7	▲ 9	5	▲ 2
	10~12	〃	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	9	1
30年	1~3	〃	▲ 3	▲ 1	0	▲ 3	10	▲ 12
	4~6	〃	▲ 10	▲ 22	2	▲ 15	1	▲ 10
	7~9	月期見通し	▲ 12	▲ 11	▲ 6	▲ 15	▲ 4	▲ 16

(注)D. I. =「好転」-「悪化」

資金繰りD. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
19年	4~6	〃	▲ 7	▲ 6	▲ 4	▲ 7	▲ 24	▲ 8
	7~9	〃	▲ 13	▲ 13	▲ 5	▲ 14	▲ 24	▲ 11
	10~12	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 35	▲ 9
20年	1~3	〃	▲ 18	▲ 14	▲ 23	▲ 8	▲ 25	▲ 17
	4~6	〃	▲ 20	▲ 16	▲ 25	▲ 22	▲ 34	▲ 14
	7~9	〃	▲ 26	▲ 20	▲ 27	▲ 23	▲ 46	▲ 18
	10~12	〃	▲ 24	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 33	▲ 18
21年	1~3	〃	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
	4~6	〃	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
	7~9	〃	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10~12	〃	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
22年	1~3	〃	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4~6	〃	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7~9	〃	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10~12	〃	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
23年	1~3	〃	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4~6	〃	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7~9	〃	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10~12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
24年	1~3	〃	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4~6	〃	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7~9	〃	▲ 9	▲ 10	▲ 6	▲ 0	▲ 18	▲ 7
	10~12	〃	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 2	▲ 24	▲ 8
25年	1~3	〃	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4~6	〃	▲ 6	▲ 7	▲ 3	▲ 5	▲ 20	▲ 6
	7~9	〃	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10~12	〃	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	▲ 1
26年	1~3	〃	▲ 1	▲ 3	▲ 5	▲ 0	▲ 5	▲ 2
	4~6	〃	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	▲ 2
	7~9	〃	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10~12	〃	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
27年	1~3	〃	▲ 5	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4~6	〃	▲ 5	▲ 10	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7~9	〃	▲ 5	▲ 13	▲ 3	▲ 2	▲ 11	▲ 0
	10~12	〃	▲ 7	▲ 15	▲ 4	▲ 3	▲ 10	▲ 7
28年	1~3	〃	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	▲ 1
	4~6	〃	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 5	▲ 12	▲ 12
	7~9	〃	▲ 0	▲ 0	▲ 7	▲ 3	▲ 4	▲ 2
	10~12	〃	▲ 2	▲ 5	▲ 4	▲ 2	▲ 8	▲ 1
29年	1~3	〃	▲ 1	▲ 2	▲ 4	▲ 0	▲ 3	▲ 3
	4~6	〃	▲ 1	▲ 1	▲ 20	▲ 5	▲ 6	▲ 3
	7~9	〃	▲ 0	▲ 2	▲ 10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
	10~12	〃	▲ 1	▲ 3	▲ 0	▲ 7	▲ 4	▲ 4
30年	1~3	〃	▲ 2	▲ 1	▲ 7	▲ 0	▲ 0	▲ 0
	4~6	〃	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 7	▲ 1	▲ 6
	7~9	月期見通し	▲ 5	▲ 3	▲ 4	▲ 8	▲ 1	▲ 11

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

設備投資実施割合の推移

単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
19年	4～6	〃	36	48	20	31	28	40
	7～9	〃	42	46	24	38	40	49
	10～12	〃	44	58	25	24	42	48
20年	1～3	〃	40	50	14	37	38	44
	4～6	〃	38	45	11	27	42	45
	7～9	〃	43	52	22	33	40	47
	10～12	〃	39	49	17	26	29	48
21年	1～3	〃	39	55	21	29	32	37
	4～6	〃	32	38	14	26	29	37
	7～9	〃	34	42	13	25	28	41
	10～12	〃	31	40	13	21	27	34
22年	1～3	〃	32	43	14	18	27	34
	4～6	〃	29	46	16	18	15	28
	7～9	〃	32	48	26	23	17	29
	10～12	〃	33	35	27	28	19	43
23年	1～3	〃	32	45	12	23	27	35
	4～6	〃	29	35	13	18	21	38
	7～9	〃	33	30	22	43	27	41
	10～12	〃	32	35	23	18	23	42
24年	1～3	〃	27	30	10	32	27	29
	4～6	〃	31	41	18	18	24	36
	7～9	〃	37	45	23	26	30	45
	10～12	〃	36	42	24	24	34	43
25年	1～3	〃	35	44	24	26	37	35
	4～6	〃	31	40	24	22	23	34
	7～9	〃	36	44	28	29	32	38
	10～12	〃	34	39	16	28	36	40
26年	1～3	〃	36	43	34	25	44	32
	4～6	〃	32	35	27	20	31	36
	7～9	〃	34	39	21	17	34	41
	10～12	〃	35	44	17	20	36	41
27年	1～3	〃	33	40	28	21	26	39
	4～6	〃	34	38	25	26	29	41
	7～9	〃	34	37	18	15	39	44
	10～12	〃	36	39	28	26	38	42
28年	1～3	〃	37	42	23	32	43	40
	4～6	〃	35	41	28	23	28	41
	7～9	〃	40	42	31	30	48	44
	10～12	〃	38	45	23	27	35	45
29年	1～3	〃	39	46	31	20	44	42
	4～6	〃	40	42	26	38	34	48
	7～9	〃	38	42	30	32	33	43
	10～12	〃	38	44	29	28	40	39
30年	1～3	〃	39	51	25	24	40	39
	4～6	〃	37	40	35	32	38	37
	7～9	月期見通し	35	42	23	27	38	36

(注)D. I. =「実施」-「実施しない」

最近の業況、業界動向、賃金引上げ等に関する主な意見

業種	意見	
製造業	食料品	<p>人材の定着を図るため(給与・休日等で)働き方改革を進めている。工場内作業は、若年者の求人ではなく派遣で対応。ベトナムからの受入(2人)の審査が通り、7月から採用実施する。</p> <p>弊社の人員不足はもちろんであるが、主原料の野菜生産者の高齢化・人員不足が深刻な状況であり自社だけの問題でなくなってきた。人員不足対策は急務であり、抜本的な対策が必要。</p> <p>採用については以前と比べて応募が少なくなってきました。働き手として高齢者、障害者、契約社員等の受入れの体制づくりに早急に取り組まないといけないと考える。</p> <p>焼酎業界では、昨年6月に酒類の公正な取引に関する指針が適用されたが、指針の意図に反し絶大な体力を有する流通業者の思惑により大打撃をうけている。</p> <p>飲酒量の減少により売上が伸び悩んでいる。中途採用をハローワークで募集しているが、応募者の年齢が高くなっている。</p> <p>今後を考慮し、経理事務員を育てるために新卒者を募集する予定。</p> <p>販売部門で特に集まらない。募集に対し、応募は殆どない。営業時間の長さがネック。工場のパートも応募が少なく、今年、パートから社員への雇用変更を2名行った。</p> <p>原油価格の上昇や人材不足による値上げなどあるが、自社製品の価格には反映できない。外国製品との競争が要因。従業員の意識向上も難しい課題。</p> <p>どの業種でも人手不足なので限られた業種のみ外国人(技能実習制度)制度を見直すのではなく、広く改革すべきだと思う。</p> <p>販売、営業者の若年層の求人難が目立っている。採用計画を立てても計画通りに進まないことが多々ある。対応として中途採用で年齢層を上げて対応しているが、条件面などで折り合わないことも多々ある。</p> <p>売上の減少に伴う経費の削減、定年延長による社員の高齢化、製粉機械の老朽化、工場の補修など問題は山積している。</p> <p>業界自体が縮小の方向に動いている。社員の平均年齢は年々上がりつつあり、若返り化を検討しているが、当面はパート等の増員だけで会社の運営を維持していく方向である。</p>
	木材	<p>人手確保に抜本的な対策が必要。雇用条件、待遇の改善も(必要)だが、行政官庁を含めた対策もお願いしたい。</p> <p>新卒採用は高卒に絞っている。より企業の知名度・魅力を発信する取組が必要。中途採用も同時に進めている状況。ハローワークだけでなく派遣会社にも依頼中。</p>
	機械・金属	<p>(人手不足対策について)最新の機械設備導入による省人化、(10人の)ベトナム研修生・技術者を採用予定(本年12月頃入国予定)。</p> <p>基本的には横ばい傾向ですが、為替の動向と金属市場の上昇による原材料単価アップなど、状況が厳しくなっている。その中で、新たな方針で動いています。</p> <p>大手企業から新卒採用するので中小企業への入社数はかなり低い人数で推移している状況だと思う。中途採用も現状では厳しい状況。</p> <p>売り上げ減少が継続している。</p> <p>ハローワークからの紹介数が減少している。</p>
	電機・電子	<p>受注、開発案件が好調でエンジニア要員が不足。九州圏内の大学への求人活動、鹿児島県が主催する新卒向け、UIターン者向け等各種の合同説明会に出展し知名度アップを図っているが、学生のメーカー離れを感じる。</p> <p>電子部品業界は5、6月各種要因で少し落ちましたが夏以降回復すると見込んでおります。</p> <p>取引先の受注状況が好調で私共にも増産の要請が来ているが人手不足で対応できていない。確実に採用できるのは技能実習生であり今後も推進していく。</p> <p>パートの募集を掛けているが集まらない。賃金増と子育て者への待遇条件を検討中。</p>
	その他	<p>工場内の人手は足りている。ただ内職作業の人手が集まらず、能率が落ちている。子会社から(応援を)呼ぶ案も出ている(未定)。</p> <p>配送料金や紙の仕入れ原価が上がり利益率の見直しを図られている。</p>

建設業	土木	外国人技能実習生の受入で技能の実習目的などという側面を考えている企業は皆無だと思ふ。実際は人手不足対応の方策となっている。
		少子化を背景として工業系の学科や定員が減り、新卒者の雇用の確保が難しい状況である。
		(人手不足対策について)マイナビ等活用して中途採用に取り組んでいる。
		当社の主業種は土木工事と解体工事だが、土木工事は公共工事に依存するなか、仕事量の減少や競争激化が続いている。一方、解体工事は高度成長期の建築物が更新期を迎え官民共に工事量が増えている。
		社内従業員の高齢化による退職が進む一方、若年者の入社が少ない。
	建築	建設業界としては技術者不足が続いているが、1年を通じて仕事が安定的にあるとは言えず、本当に人手不足なのかは疑問である。よって外国人就労者の比率を増やすべき。
		大学・高卒への合同企業説明会に数多く参加している。また中途採用についても求人募集を掛けているが厳しい状況。
		関連協力業者(下請け業者)の人手不足が深刻な問題。建築関連では機械化の難しい業者が多く、末端の技術者(技能者)の不足が課題。
		ハローワーク等では若手技術者確保が困難なためマイナビ等に頼らざるを得なくてはならない。人材確保にコストがかかる。それでも田舎の企業には目を向けてもらえない。
	総合建設	地方では高校卒業者数が激減している。今まで高校に対して求人をしていなかったが現在積極的に取り組んでいる。企業説明会等にも参加している。定年退職者に関しては再雇用を進めている。
若い人材が都会に取られているように感じる。人材募集していても問い合わせがない。		
その他建設	他社では人材不足や求人募集を出しても応募がないとの話をよく聞く。弊社にとっても他人事ではなく出来る限りの対策を検討中である。	
	最少人数での営業の為、受注に限度があり売上高に影響している。6月よりメーカー側から運賃分の負担を求められる。仕入れコストの増加で収益の減少がある。	
卸売業	食料品	最近の人手不足は、今後の経費にも影響が考えられる。
	建設資材	(採用について)大学・短大・高校を定期的に訪問。就職担当者との情報交換を密にしている。
		外国人労働者の積極採用、定年退職者への採用呼びかけ(専門職、技術職)をしている。また1日4時間シフトや1日6時間シフトの従業員をフルタイム(8時間)シフトに移行する労働契約見直しをしている。
	家電	大学生は県外への就職が半数を超えるとのことで、県内・県外の賃金格差はいまだ大きいものがある。しかし高校生は地元就職希望者がいることや、地元に残ることが親の安心感につながるなどの話もある。採用募集解禁日後に地元の有利性をアピールできれば、もっと生徒も地元選択肢が増えるのかなと思う。今回の採用で一通りの人材確保はできるので今後は定年退職者が出る年の人材確保(幹部候補生)を採用していきたい。
小売業	百貨店・スーパー	(パートの募集は)時期により高齢者のみの応募となり苦労した。
		採用条件等の見直し実施中。
		最低賃金の改定がまた実施されると更なるコスト高になる事が懸念される。ただ同業他社より賃金面で優位になる事が不可欠と考える。働く環境や福利厚生で他社との差を打ち出しながら人手確保を進める。
	自動車	整備技術職の新卒採用等に関して非常に厳しい状況である。
		整備スタッフについては、外国からの雇用も視野に入れないと今後は成り行かない恐れあります。労働条件の見直し(賃金・各種手当)を早急に図り、人手不足に対応したい。
	石油・ガス	鉱泉水・ミネラルウォーターのネット販売が多少増えつつある。
	その他	店舗スタッフの求人難は大変深刻。求人告知のアピール方法も変更することで働く意欲を持つ主婦の潜在需要を掘り起こしたい。
		整備士の資格を持った人材は少なく、獲得するための競争率が非常に高い。
働く事への考え方が20代~30代を中心に顕著に変化している。管理者側の理解度・受容度の不足解消が急がれると感じている。		
若年層の人材の教養不足に振り回された期となった。物販において最近いい話を聞かない。		
		人口減少及び超高齢化に伴う影響を懸念している。

その他産業	旅館・ホテル	いくら賃金を上げても応募がない。
		設備の老朽化による商品価値の低下、また市場競争力の低下は待ったなしである…ということは理解できるが、設備投資は資金的な体力を勘案した上で、必要最小限のものにおさめるべきではないだろうか。
	運輸・通信	自社物件を求める傾向が強く、現状の賃貸は季節的、臨時的利用にとどまり、長期的収入につながらない。
		計画通り確保できている。
		高校新卒者の進学、県外志向が強く、地場産業として人材確保に苦勞している。
	サービス	業種によっては、高学歴の人材が県外へ多く流出しているのでは？
		顧客企業の経費節約・削減意識は依然として高く、解約や仕様変更に伴う減額などにより引き続き厳しい経営環境が続いている。
		競争激化のため受注減少に苦しんでいる。これは管理部門を強化していなかったことが原因であり、現在補充等対策を講じるが健全化には時間がかかる。
		6月後半から官庁の業務発注件数が増加している。
		(新卒は)県外志向が高く、地元の良い人材が残らない。
		(人手不足は)あらゆる情報ツールを駆使しても、厳しく慢性的な状態が続く。過重労働対策と表裏一体である。
		何にでも対応できる人材育成を目指している。まずはアルバイトでじっくり会社の仕事を体験してもらいたい。